

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	総務給与費	人件費	1,301,938	1,301,938	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
出納局	出納給与費	人件費	378,289	378,289	出納局関係人件費	人件費
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,795	1,795	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	10,294	8,490	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,162,953	968,824	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	18,240	9,629	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	40,154	28,832	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	36,685	36,685	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	189,299	140,425	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	人事管理費	職員退職手当	3,693,679	3,693,679	職員の新陳代謝の促進	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	39,071	39,048	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,281	7,281	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	52,604	52,512	職員の適材適所への配置換え及び職員の資質向上に関する事務、並びに労使協働の理念定着へ向けた取組	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,673	3,673	人権問題について、職員研修の充実を図り、人権問題の解決に資する。地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する。	人権が尊重される社会づくり
総務部	人事管理費	給与総務事務費	206,303	203,293	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	77,782	76,445	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	子ども手当	613,380	613,380	児童を養育する職員に子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	46,268	45,081	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合等への事業委託を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	34,166	34,148	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	51,170	50,645	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他
総務部	組織管理費	総務事務集中化事業費	204,586	202,715	職員の服務・給与、旅費、福利厚生等の総務事務を「総務事務センター(通称)」に集中化するとともに、総務事務システム及び外部活力を活用することで、職員の利便性の向上、効率的・効果的な事務処理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	32,149	32,140	三重県の人材育成体系及び職員研修推進方針に基づき、多様な人材を育む組織文化を創造して、県民の信頼に応える県庁を確立することを目指し、職務遂行能力、情報活用能力、意思決定能力、政策形成能力等を高めるための職員研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	14,365	12,942	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,201	3,201	全庁で使用使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。高速コピー機の用紙代、複写料金及びカラーコピー機の複写料金は使用所属が負担する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	8,635	8,479	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟・不服申立てに関すること・公益法人、公益信託の許認可案の審査・公益法人制度改革に伴う事務・三重県公益認定等審議会の開催公報登載案件等を審査し、その適正化を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	8,926	8,926	三重県行財政取組における人づくりの改革・仕組みの改革を推進するとともに、幅広い職場で職員の意欲的な事業展開や改善活動が展開されるように、管理職のマネジメントスキルの向上や職員の提案・表彰制度の拡充など、自ら変革していく組織風土づくりに取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	1,465	1,465	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外郭団体自立育成事業費	外郭団体自立育成事業費	946	946	県出資法人条例に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、中長期経営計画に基づく団体運営を促進するなど、公益法人制度改革などの外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価推進事業費	4,236	4,236	「みえ政策評価システム」を運用し、施策や事業展開の評価を的確に行う。評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図り説明責任を果たす。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	6,929	6,929	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	16,140	14,553	(1) 予算調整室の運営に関する経費(2) 予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	27,907	27,907	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	20,542	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	1	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	179	59	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	100,222	96,731	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	15,534	-4,204	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	528,662	-23,033	県庁舎等の県有行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	293,950	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	572	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	89,568	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	47,776	47,776	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退職料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,731	4,731	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	893	893	収用委員会の運営及び収用決裁申請等に対する審理を行う。	行政委員会
出納局	一般会計管理費	出納管理費	118,208	89,654	支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の指導検査等を行います。	適正な会計事務の確保
出納局	一般会計管理費	会計支援費	38,690	25,538	各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。	適正な会計事務の確保
出納局	一般会計管理費	交際費	100	100	出納局長交際費	その他
出納局	財務会計運用費	財務会計管理費	72,193	31,080	財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。	適正な会計事務の確保
出納局	財務会計運用費	電子調達システム管理費	38,739	35,258	公平性・公正性・透明性の確保、競争性の向上及び県内(地域)事業者の育成を図ることなどを基本的な考え方として、物件等電子調達システムを運用します。	適正な会計事務の確保
出納局	公用車管理費	公用車管理費	12,400	12,400	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方と折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図る。	適正な会計事務の確保
戦略企画部	給与費	特別職人件費	51,578	51,578	特別職人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	495,732	495,732	戦略企画部職員人件費	人件費
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	979	979	国家予算提言活動 情報の整理及び処理に関する調査	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	1,000	1,000	県政の円滑な推進を図る。	その他
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	7,417	7,417	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	4,453	4,453	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組み。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。中部圏知事会 中部圏開発整備地方協議会 近畿ブロック知事会 関西地域振興財団 関西広域連合 東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,771	11,771	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。伊勢湾総合対策協議会 紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) 紀伊半島大災害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議 日本まんなか共和国 全国知事会 自立と分散で日本を変えるさど知事ネットワーク 京滋奈三・広域交流圏研究会	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	地域主権改革事業費	483	483	地方分権改革や道州制に関する情報収集等を行うとともに地方分権の研究に取り組み、分権型社会の実現に寄与する。地方分権改革、道州制に関する情報収集等	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	政策研究費	政策研究費	168	168	行政課題への対応力の向上や、課題意識の共有を目的に県及び市町の幹部職員を対象としたセミナーを開催する。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	21,215	21,174	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	「みえ県民カビジョン」の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	戦略企画費	交際費	200	200	戦略企画部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	29,001	28,989	・東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費、等	広聴広報の充実
戦略企画部	東京事務所費	交際費	100	100	東京事務所長交際費	その他
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	1,082	1,082	社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るための活動の経費、国や他県等の情報収集の経費、総合特区制度の活用に関する経費、平和政策、拉致問題に関する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,731	3,731	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を実施する。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	13,850	13,850	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図る。「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費「協創」の取組を推進する経費「みえ県民意識調査」に関する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	2,802	2,802	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、地域の課題解決に向けた事業提案募集などに取り組む	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	4,136	4,123	県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため、県民の皆さんが意見等を言いやすい環境を提供するとともに、全庁的な広聴体制の充実に努める	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	県民の声事業費	9,015	9,015	県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	出前トーク事業費	33	33	県政に関する一定のテーマについて、県民の皆さんの集会等に職員が直接出向き、説明を行うとともに、意見交換を行うことにより、県民の皆さんと県とのコミュニケーションの一層の向上を図る	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴広報マネジメント推進事業費	227	227	幹部職員や広聴広報に携わる職員等のコミュニケーションマインドやスキルのレベルアップを図るため、広聴広報にかかる意識啓発とノウハウ習得のための研修を実施する	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	3,578	3,578	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	4,731	4,718	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	県政だより事業費	168,711	157,898	県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため、「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布する	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	情報発信名刺事業費	864	864	三重県の魅力や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、情報を印刷した名刺を作成する	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	37,667	37,667	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	74,080	74,067	「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」といった電波媒体が持つ特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにリアルタイムで発信する	広聴広報の充実
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	4,814	2,687	県政を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する	行財政改革の推進による県行政の自立運営
戦略企画部	給与費	人件費	62,864	62,864	情報公開室職員人件費	人件費

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,664	3,272	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報提供推進事業費	情報提供推進事業費	498	379	情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	1,276	1,276	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護制度普及啓発地域人材育成事業費	5,119	0	個人情報保護・情報公開制度の普及啓発を推進するため、情報公開室での勤務を通じ、制度に関するノウハウや技術を身につけるとともに、個人情報保護士認定試験等の資格取得を目指すことにより、個人情報保護制度等に精通した人材を育成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	265,489	89,154	統計専任職員に係る人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	5,848	2,568	1統計調査関係管理事務統計関係事務費2統計環境整備事業統計に対する理解と協力の促進を図るため、統計相談等を実施する。3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方職員研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	973	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	416	416	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模・県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	1,274	1,274	1産業連関表平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を行う。また、地域間における商品流通状況を明らかにし、全国の各経済産業局が作成する地域産業連関表及び関係都道府県が作成するそれぞれの地域の産業連関表作成のための基礎資料を得ることを目的として、商品流通調査を実施する。2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	1,154	1,154	統計業務LANシステムを運用管理することにより統計業務の情報化を進め、次の目的を達成する。1統計業務の高度化・効率化統計調査結果の電子データ及び国や市町からのデータをより有効に活用する。また、人口推計システム等の統計業務システムを活用して、業務の効率化を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	2,000	2,000	統計情報を編集し、県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるようにインターネット上の県統計相談窓口である「みえDataBox」や刊行物での提供を行う。<発行を予定している刊行物>三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらし統計でみる三重のすがた(仮称)統計資料	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	718	718	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への理解を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。そこで、情報化時代に対応したインターネット上の統計データ「みえDataBox」に関するパンフレットを作成し、市町、教育関係機関、県内図書館等へ配布することにより、広く統計情報の利用促進を図る。また、小学生から大人までが、統計への関心を深め、理解活用することを目的として、統計グラフコンクールを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,901	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の雇用対策等の基礎資料を得るため、指定の調査区内から選定された世帯に常住する15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業の状態を調査する。調査区数:延べ497調査区調査世帯数:延べ7,450世帯	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	10,790	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,072	0	家計収支の実態を把握し、経済施策立案等の基礎資料とするため、国が指定する調査区内に居住する世帯について調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,439	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	431	0	平成21年経済センサス基礎調査の実施にあたって設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査において調査客体の重複や脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス活動調査費	26,320	0	平成23年度に実施した本調査に係る調査票等関係書類の審査を行う。全体計画平成24年2月1日調査基準日平成24年度調査票審査、国へ提出	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査単位区設定費	9,382	0	平成25年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、同調査の調査客体の重複・脱漏を防ぐことを目的として、調査単位区を設定する。設定基準日平成25年2月1日設定対象国が指定する調査区(3,050調査区)	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	就業構造基本調査費	36,891	0	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施する。調査期日:平成24年10月1日調査区数:約620調査区調査世帯数:約9,300世帯	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	国勢調査準備調査費	3,901	0	平成27年国勢調査の企画・立案に必要な事項について実際に検討することを目的として、四日市市及び松阪市を対象に、第1次試験調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	17,522	0	全国の製造業を営む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることを目的として、平成24年12月31日現在で実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,044	0	鋳工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鋳産物及び工業品の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業員数、機械設備について、機械、繊維、化学工業等の指定事業所(県内約200事業所)を調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	広聴広報の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	4,311	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所(県内約200事業所)の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	51	0	経済産業省が主催する特定サービス産業実態調査実務担当者会議に出席し、同調査の実施方法等について検討する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業統計調査費	71	0	経済産業省が主催する商業統計調査実務担当者会議に出席し、同調査の実施方法等について検討する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,736	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。調査期日平成24年5月1日調査対象公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、市町(学校組合)教育委員会	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童、生徒の発育及び健康状態を明らかにして学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。毎年4月から6月まで、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のうち、国が指定する学校を対象に調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,896	0	常用雇用者の賃金、労働時間及び雇用の状況について毎月の動向を明らかにする。毎月調査第1種事業所約360事業所毎月調査第2種事業所約330事業所特別調査年1回約350事業所	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	421	421	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用される。採用品目生産指数約220品目在庫指数約130品目	広聴広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,146	3,146	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。住民基本台帳及び外国人登録台帳上の移動(出生・死亡・転入・転出)について市町に報告を求め、これを市町別に加減集計する。	広聴広報の充実
戦略企画部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,498	2,498	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得る。実施期間、全体計画主として毎月中旬に価格調査を行う。調査対象市町尾鷲市、伊賀市	広聴広報の充実
総務部	税務総務費	人件費	1,905,766	1,882,534	徴税職員の人件費	人件費
総務部	税務総務費	税務総務事務費	140,843	140,229	税務調査嘱託員にかかる経費 県税納税事務嘱託員にかかる経費 税務職員研修にかかる経費 訴訟にかかるとの弁護士費用 ISO19000S維持にかかる経費 政策開発経費 その他	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	214,543	196,962	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産休・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	242,422	225,797	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	25,243	25,243	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,002,994	2,495,406	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収にかかる事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。また、市町が還付した保険年金に係る個人住民税の過誤納金相当額のうち期間制限を超える分について個人県民税相当額を市町に交付する。地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	2,000,000	1,956,000	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じる。そこで、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	6,780	6,780	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県・市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	39,978	28,782	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	6,366	6,366	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	5,431	5,431	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	579,891	579,891	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
環境生活部	給与費	人件費	1,316,062	1,197,222	環境生活部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センターグループを除く)	人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	65,355	65,156	部内経費政策開発経費	その他
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	9,625	9,589	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金事業費	3,423	0	国の新しい公共支援事業を活用し、県民のNPOへの理解を深めるとともに、「公」を支えるNPOの活動を促進するための基金を運営します。	NPOの参画による「協創」の社会づくり



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金積立金	95	0	新しい公共支援基金積立金	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	60,080	0	NPOが社会づくりの担い手として、自発・自立して活動していくために、NPO活動に必要な資源(資金・人材・情報等)が、県民や企業等からNPOに循環することを強化する基盤づくりを行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	30,248	28,718	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,468	28,468	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	14,580	14,580	災害時だけでなく、平時時から災害ボランティアの活動環境整備や普段からのNPOの活動環境整備を目的として、三重県災害ボランティア支援・NPO活動促進基金(仮称)を設置し、運用していく。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	32,972	30,263	三重県災害ボランティア支援・NPO活動支援基金(仮称)を運用し、災害ボランティア活動の支援、NPO活動の促進を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	4,580	0	災害発生時に、多様な分野のNPOが、より迅速かつ効果的な支援活動を展開するために平時時から災害ボランティア活動を実施する団体等のネットワーク化を実施し、顔のみえる関係づくり・人材育成・支援体制の整備等を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	38,891	0	NPOとさまざまな主体が、対等な立場で事業の企画段階から話し合い、それぞれの強みを生かして役割分担しながら地域の諸課題に取り組む協働事業を拡大させていくため、協働事業のモデルとなる取り組みに対して支援する。協働のモデル事業実践委託、ふりかえり会議等の実施	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	協創の地域づくり推進事業費	3,687	3,687	協創の地域づくりを実践していく前提として、行政職員やNPOなどが協創の必要性を明確に理解して、自分の言葉で説明できるようになるとともに、協創を展開するために必要となるノウハウ・スキルを身につけることを支援する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	5,826	5,826	NPOと企業等の協創の地域づくりを促進していくため、CSRの視点を切り口として、NPOと企業が具体的な連携・協働の可能性等について考える場の設定や、NPOと企業の連携・協働の現状や課題等を明確にする調査等を実施する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	3,243	3,243	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。(1)三重県男女共同参画審議会(2)男女共同参画年次報告書の作成(3)市町との連携・支援(4)内閣府等との連携協力(5)その他	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	7,958	7,958	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレンテみえ」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画交流	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	女性の就労支援事業費	14,406	6,180	就労に向けた相談・情報提供、就職に有利な資格取得のための研修などの総合的な支援を提供する。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	家庭・地域における男女共同参画の推進費	男女共同参画推進サポーター事業費	2,674	2,674	就労をはじめとする女性の社会参画を支援するために、男女共同参画推進サポーターを養成し、各地域において、社会参画を促進するために必要な男女共同参画やワークライフ・バランスの意識の浸透・普及を図る事業を実施する。	男女共同参画の社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,335	1,335	近年ますます深刻化するドメスティック・バイオレンスや性別に基づく様々な困難を乗り越えられるように、自己尊重・自己主張トレーニング講座等を実施する。「女性に対する暴力をなくす運動」を中心とした期間中には、女性に対する暴力をなくす運動の趣旨・啓発、DVをはじめとする女性に対する暴力防止に向けた、女性に対する暴力防止セミナーを開催する。また、DVの未然予防や被害者の早期支援につなげるため、デートDV予防啓発リーフレットや相談窓口一覧を記載したDVカードを作成、配布する。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	2,095	2,095	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	暴力団排除推進広報事業費	434	434	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	921	768	交通安全計画(交通安全実施計画)を作成するとともに、市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、海上での事故防止を図るため活動している団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,471	7,436	交通事故が複雑・多様化する中で、交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより、交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	11,136	500	県民の交通安全意識を高め交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	719	719	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらう取組を推進するとともに、交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	91,081	42,256	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子どもから高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また、地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	2,847	0	高齢者の交通事故を抑止するため、老人クラブで交通安全活動を行う交通安全活動指導員(シルバーリーダー)に対して、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	38,673	0	・地域での市町や文化団体等への連絡調整、支援のほか、地域情報の発信など、地域ならではの強みを強調し、地域における文化振興のキーパーソンとして重要な役割を担う文化振興専門員を配置する。・日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	8,000	0	県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。文化団体等創造活動助成 みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	1,772	0	三重県文化振興基金積立金	文化の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化振興関連緊急雇用創出事業費	3,090	0	公文書の保存作業及び選別作業後の廃棄処理、公開のための整備作業を行い、業務の円滑化をめざす。	文化の振興
環境生活部	広域文化活動支援事業費	地域文化活動発信事業費	4,591	581	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。・全国俳句募集・近隣府県との広域連携	文化の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	325	325	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	17,962	1,130	総合文化センター周辺一帯を文化交流ゾーンと捉え、各施設の所蔵する資料の総合的な情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。1.情報発信・広報事業2.文化の拠点所蔵資料活用整備事業	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	2,286	2,286	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめたような主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。街道等を活かしたまちづくり事業 まちかど博物館館長交流会の実施など	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	8,553	8,553	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。文化体験パートナーシップ活動推進事業 歴史体験事業	生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	55,193	55,018	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」の編さんを進め、後世へ継承するとともに、県史の頒布や閲覧を通じて県民等の地域の歴史や文化に対する関心を高める。また、県史編さんにより収集した歴史資料や寄贈・寄託資料、選別保存公文書等を保管整備して県民等の閲覧利用に供し、文化遺産として保存活用する。	文化の振興
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	4,641	4,641	資料確認調査資料所在確認調査および協力資料収集調査 県史編さん収集写真等整備古文書資料、参考図書購入史料保存研究会等開催	文化の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,423	5,397	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化の振興
環境生活部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	5,167,626	31,626	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者とともに調査研究、収集保全、活用発信の博物館活動や運営の仕組み等を構築するとともに、施設の建築や展示のための工事等を進める。	生涯学習の振興
環境生活部	新県立博物館整備事業費	文化交流ゾーン環境整備事業費	46,744	744	平成26年に開館する新県立博物館と県総合文化センターの一体的利用促進のため、相互に安全・円滑に移動できるよう連絡ブリッジ等の整備を進める。平成24年度は、新博物館から総合文化センターに至る連絡ブリッジの工事などを行う。	文化の振興
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	9,605	9,605	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,432	1,432	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,876	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	24,375	125	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	291,635	97,598	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	23,076	23,076	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,144	1,144	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を図るなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	5,716	5,716	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企業等人権活動支援人材育成事業費	9,576	0	人権課題に関する深い理解とともに、ファシリテーション等の指導的技能を身に付けることを目的とした研修を実施し、企業や団体等において人権活動を支援していく人材を育成し、人権のまちづくりの推進をはかります。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	59,142	57,142	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	34,108	17,457	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高め	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	15,206	5,133	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない・させない・許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	1,102	852	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,188	8,152	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,159	1,159	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	58	58	人権侵害を受けた被害者に対するの救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施す	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,512	2,512	三重県内の人権に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、広がり防止と早期の削除活動を行う。また、インターネット上の差別事象の分析を行うとともに、ネットモニターボランティアを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	13,231	11,810	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	34,659	30,798	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進める。	多文化共生社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	49,976	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。また、県内の養成機関で、医師・看護師を目指す定住外国人留学生に対して奨学金を給付し、医療現場において、言葉の壁で支障がある外国人住民のサポートに寄与する人材を育成する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	689	0	昭和学习顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	81,566	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事	国際戦略の推進
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,549	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	旅券発給窓口地域人材育成事業費	2,230	0	旅券の手続きがスムーズにできるよう窓口で来所者の案内をする業務を実施することにより、窓口サービスの向上を図るとともに、その業務を通じ、サービス業務の基本的能力を身に付けた人材を育成する。	国際戦略の推進
環境生活部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	16,274	2,775	多文化共生や国際貢献を推進するキーパーソンとなりうる学校職員やNPO等の人材育成を目的とした研修会を実施するとともに、多様な主体と連携して多文化共生を啓発するイベントを実施する。また、県内の企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、企業・学校及び地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,775	0	国際交流員(CiR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実に図る。	人件費
環境生活部	給与費	人件費	48,091	48,091	環境生活部職員人件費(交通安全・消費生活消費生活センターグループ6名分)	人件費
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校の活動等を支援する。金融知識普及功労者表彰 金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援 情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	372	372	1)消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報紙・インターネット・「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。2)教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,707	2,707	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。消費生活対策審議会 消費者苦情処理委員会 市町担当課長会議 担当者研修会 全国・ブロック消費者行政担当者会議等	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	93,548	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	140	0	消費者行政活性化基金積立金	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,652	2,640	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	23,602	23,485	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。また、国民生活センターを核とした全国消費生活情報ネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	みえ・くらしのネットワーク事業費	みえ・くらしのネットワーク事業費	192	192	消費者団体、事業者団体、行政等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」を中心に、連携・協働により、啓発活動を進める。	消費生活の安全の確保
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	677,873	664,013	総合文化センター(総務部 文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	127,223	223	平成6年度に総合文化センターが開設されてから、17年を経過し、同センターの主要設備である照明や床機構等の各種舞台装置が老朽化しており、計画的に維持補修工事を実施する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	76,001	1	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。総合文化センター施設保全事業 総合文化センター施設改修事業	文化の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	30,568	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に Outreach、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。生涯学習情報提供事業 生涯学習機会提供事業 みえ生涯学習ネットワーク事業 視聴覚ライブラリー運営事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	157,191	118,094	管理運営費生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。電算システム管理費図書館システムの管理運営を行う。資料整備事業県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。総合情報システム再構築事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	9,880	0	県立図書館において、市町図書館で廃棄する資料の受入・整理業務の補助等の雇用・就業機会の創出を図り、もって雇用者がこの作業を通じてデータ整理等のスキルを習得し、以降の就職へとつなげることをめざす。	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	3,569	3,569	県の学びの拠点として三重県総合文化センター周辺の認知度を高めるとともに、集積の効果を全ての県民に波及させるため、県立図書館と市町の図書館等が連携し地域住民の身近な学びあう場を充実させる。新しい図書館のチカラ事業 図書館サービス協働事業 図書館プロモーション事業 学習ボランティア活動支援事業 資料・情報創造的活用事業	生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	21,100	21,089	博物館管理運営費県立博物館の適正な管理運営を行う。博物館教室事業三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味・関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯学習の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	143,710	139,037	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。美術館管理運営費	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	62,881	3,881	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。展覧会推進事業 研究活動推進費 教育活動推進事業 美術資料管理事業	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館関連緊急雇用創出事業費	5,253	0	美術館所蔵資料データ整理、広報事業充実強化、教育普及事業運営補助等を実施することにより、雇用・就業機会を創出するとともに、雇用者がこの作業を通じてデータ整理、来館者案内などの対人サービスのスキルを習得し、以降の就職へとつなげることを目指す。	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館開館30周年記念事業費	34,330	22,200	美術館開館30周年記念事業として、企画展「型紙style」展(仮称)を開催。(開催予定:平成24年8月28日～10月14日)	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	115,964	115,722	管理運営費斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。耐震対策等改修事業 斎宮歴史博物館の耐震対策等施設改修等を行い、来館者の安全確保適正なサービス提供を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	10,890	0	斎宮展示公開事業斎宮研究の成果を踏まえた展示活動を推進する。研究基盤整備事業斎宮に関する研究活動の支援と研究成果の公開(常設展示、各種講座の開催) 地域交流推進事業地域内の関連施設との連携や地域の人材を育成・活用した事業を推進する。「知って、行って・斎宮」事業費斎宮の名を広く周知させ、県内外の関心を高めるため広報宣伝活動を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	19,673	10,303	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	97,476	1,881	平安時代を体感できる建物等の整備として、史跡東部の整備対象地である「寮庁」推定地及び周辺部分で3棟の復元建物整備・区画道路整備のほか、史跡全体を活用するための回遊路として古代伊勢道を整備する。	文化の振興
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,505	2,505	東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応するための調整を行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,078	20,078	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」を市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道伊勢路情報発信及び踏破支援緊急雇用創出事業費	2,932	0	熊野古道伊勢路に関するさまざまな情報を国内外に発信するとともに、伊勢から熊野まで自然や文化にふれながら歩くことができるよう、情報収集や課題整理を行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	3,306	0	熊野古道および周辺の地域資源の調査研究を行い、その成果を熊野古道センターに蓄積するとともに、情報発信拠点としての機能を向上させる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費	6,300	0	南三重地域の豊富な観光資源を生かした広域観光プランの開発や効果的な情報発信を行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	66,675	66,675	熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客を図る。	東紀州地域の活性化

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業費	285,397	285,358	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	古道対策推進事業費	4,366	2,068	熊野古道の魅力地域の方々で地域内外へ発信できるよう、古道のテーマ別冊子を作成するとともに、熊野古道伊勢路沿線の自然や文化との触れ合いなど新たな魅力を加えたウォークを実施する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	6,261	3,487	「熊野古道まちなか案内所」の設置や東紀州地域の観光・産業を中心とした情報誌の発行など、熊野古道伊勢路を通して歩くことができる環境を整備する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	東紀州観光プロジェクト事業費	3,500	3,500	台風12号等により被害を受けた東紀州地域の復興に向け観光面の情報発信を行うとともに、熊野古道世界遺産登録10周年や高速道路の概成などを契機としたイベントや観光キャンペーンの実施に向け準備を進める。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	5,271	2,771	奈良県や和歌山県と連携して、「吉野・高野・熊野の国」を活用したイベントの開催など広域観光を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州販路拡大支援事業費	東紀州産品販路拡大支援事業費	1,273	1,273	東紀州地域の一次産品を使った加工品等について、通信販売事業者等の商品メニューへの掲載を働きかけるなど販路拡大を支援する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	128	128	半島地域の振興を目的に、全国20道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の促進を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	984	643	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(財)地域活性化センター等の事業を活用した取組を推進するとともに、県内地域づくり団体等との連絡調整事務を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	2,890	2,888	鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進及び大仏山地域の利活用策の検討を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	20,357	20,342	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	454	454	津オフィスアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	1,052,397	1,829	まつり博跡地の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光産業の振興
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	45,745	45,745	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの課題解決に向けて、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	21,000	21,000	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	266	266	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	423	423	過疎対策に課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	21,250	21,250	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	市町との連携による地域活性化



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	「美し国おこし・三重」推進事業費	パートナーグループ活動支援事業費	137,601	130,275	さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を着実に推進します。	「美し国おこし・三重」の新たな推進
地域連携部	「美し国おこし・三重」推進事業費	イベント手法展開事業費	38,489	38,489	さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金を計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」のテーマプロジェクトなど、イベント手法を用いて着実に推進します。	「美し国おこし・三重」の新たな推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金事業(市町のフレキシブルな連携事業)費	55,000	55,000	南部地域における働く場の確保や定住促進を進めるため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業、県からの提案により市町と連携して取り組む事業を行うための基金を設置する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	9,000	9,000	南部地域の働く場の確保や定住促進に向けた、地域住民の主体的な取組を支え、複数の市町が連携した取組をコーディネートするとともに、外部からの定住促進に向けた情報発信事業など、南部地域全域を対象とした取組を進める。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	集落支援モデルの構築事業費	5,000	5,000	南部地域では、若者世代の人口流出に伴い、過疎化・高齢化が進行し、集落機能の維持が困難になる集落が増えていることを踏まえ、市町と連携した外部との交流等を通じた集落を維持するためのモデル的な取組を進め、集落再生のモデルを構築する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域資源活用型雇用創出事業費	29,771	0	南部地域では、働く場の確保が大きな課題であることから、地域資源を活用した取組を進める企業等と連携し、雇用の創出を図る。	南部地域の活性化
地域連携部	山村振興事業費	山村振興特別対策事業費	3,034	3,034	農山漁村活性化計画及び山村振興計画に掲げる目標に即し、農山漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行う。	農山漁村の振興
地域連携部	山村振興事業費	人件費	15,616	15,616	地域連携部人件費	人件費
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費	7,164	0	子ども農山漁村交流プロジェクトや子ども会の旅行、子ども体験活動クラブの野外活動などで、子ども達による農山漁村地域でのふるさと生活体験活動を推進するため、体験民泊の開業支援や体験指導者の育成、及びモデル的な支援により、受入体制の整備を促進する。また、フォーラムの開催や学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取り組み機運を醸成する。このことにより農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	三重のふるさと応援カンパニー推進事業費	7,549	0	過疎・高齢化により農地荒廃や集落機能の低下が著しい農山漁村においては、地域住民の力だけでは集落を維持することが困難な状況にあります。また、グローバル化の進展を受けて一層の農産物の付加価値化と多様な主体により農山漁村を支えていく仕組みづくりが求められています。このためまずは、企業及び企業に勤める人との協創活動を通じて農山漁村集落の維持、耕作放棄地の復元、農山漁業の振興、ビジネスサポート、災害復旧等の地域活動を支援できるような体制を構築し、地域住民との交流を図ることで農山漁村の元気づくりを進めます。	農山漁村の振興
地域連携部	給与費	人件費	2,446,261	2,446,261	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	30,422	30,363	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携の強化
地域連携部	地域連携費	交際費	300	300	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	959,812	71,425	木曾岬干拓地におけるわんぱく原っぱの当面の土地利用の整備、環境影響評価事後調査、排水機場等の維持管理・修繕等を実施するとともに、将来の都市的土地利用についての検討を進める。	市町との連携による地域活性化

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	7,224	7,224	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部局が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	42,089	41,907	各県民センターにおいて県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費	「みえ県民カビジョン」の推進
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	9,150	8,040	県と市町の連携を一層密にし、市町振興を円滑に推進するため、国等の関係情報の収集、他部局との連絡調整を行い、市町行財政運営に関する相談、助言、調整を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	126,509	126,509	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	三重県自治会連合会活動を支援することにより、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られ、地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	市町が抱える税制に関する諸課題、特に、固定資産評価に関する問題解決のため、財団法人資産評価システム研究センターの調査研究や研修等の事業が、円滑かつ充実した内容で実施されることは重要である。市町職員とともに、調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、当該センターの会員として、会費を負担する。	市町との連携の強化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	328	0	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝及び2等陸・海・空士等の募集事務に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	976,503	0	財団法人三重県市町村振興協会が市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源として、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	194,046	194,046	県の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令の執行等に要する経費を市町に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	733,651	733,651	合併市町に対して、合併支援交付金制度に基づく財政支援を行うとともに、市町の自主的な合併の円滑化を支援するため、助言や情報提供等を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	地方分権推進費	地方分権推進事業費	3,844	3,752	県と市町の地域づくり連携・協働事業への取組など、市町との連携を強化し、分権型社会の実現に寄与する。・県と市町の地域づくり連携・協働事業・権限移譲の推進	市町との連携の強化
地域連携部	市町の地域力支援資金事業費	市町の地域力支援資金	100,000	-836,418	地域主権社会の実現のため、自主性、自立性の確保に向けて取り組む市町を支援することを目的とし、地域主権にふさわしい仕組みとして、自らが能動的に動ける制度である資金を設ける。・市町の財政健全化支援枠・条件不利地域の地域力支援枠	市町との連携の強化
地域連携部	市町の地域力支援資金事業費	自治振興事業償還金	25,424	0	市町の地域力支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	60,190	59,804	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	IT活用の推進
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	6,202	6,202	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	IT活用の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	149,818	68,924	住民サービスの向上や行政運営の効率化等をめざして、市町と共同で電子自治体の推進に取り組みとともに、共有デジタル地図の更新を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	30,684	24,544	県民が、行政手続等における電子申請や届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,408	17,408	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進す	IT利活用の推進
地域連携部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	17,134	17,134	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	IT利活用の推進
地域連携部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	インターネット情報提供推進事業費	33,525	24,525	県民がインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	38,372	37,349	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	59,127	59,127	全国の地方公共団体相互間及び国の露ヶ間WANとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	370,127	363,806	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び貸付を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	233,636	55,741	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアント/パソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	44,123	44,123	文書の起草、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	21,859	21,859	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	IT利活用の推進
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	10,289	9,289	(目的)地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港、中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る。(効果)地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化(内容)協議会、同盟会などへの負担金等	公共交通網の整備
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	1,554	1,554	中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京・大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。	公共交通網の整備
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	992	992	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	14,030	0	中小鉄道事業者の行う安全性の確保、利便性の向上を目的として実施する事業に対して、一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る。(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金)	公共交通網の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	550	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	357,149	357,149	バス交通は、重要な生活基盤の一つであるが、年々、利用者が減少し、バス路線の廃止、減便が進んでいる。このため、市町においては、廃止代替バスやコミュニティバス等を運行し、生活交通の確保に努めている。県は、事業者路線や市町の自主運行バス、市町が補助するNPO等の運営するバス等に対して支援し、県民の円滑な移動手段の確保を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調整会議費	351	351	関係市や運航事業者等と情報共有、連絡調整し、海上アクセスの利用促進を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	公共交通活性化事業費	鳥羽伊良湖航路対策事業費	7,091	7,091	鳥羽伊良湖航路の維持のため、関係自治体等とともに利用促進等に取り組み、支援する。	公共交通網の整備
地域連携部	水資源確保対策事業費	水資源諸費	105	105	水の週間の一環として行われる「全日本中学生水の作文コンクール」にかかると三重県審査を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	28,053	25,850	水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流部において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川水源造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の保育管理を行っている。この事業に対し、引き続き経費の一部を貸し付ける。負担割合6.25%(岐阜県50.0%、愛知県37.5%、名古屋市6.25%)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,156,870	1,156,870	長良川河口堰は平成6年度に建設事業が完了し、その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	496	0	国土交通省においては、今後における地域的な水需要の動向を把握し、「全国総合水資源計画」との整合性を検討するとともに、必要な基礎資料を集積して総合的な施策の推進に資することを目的として、全国水需要動向調査を実施している。・調査方法国からの委託調査(国10/10)・調査内容水需要動向調査および課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	398	398	(1)三重県国土利用計画の管理運営国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。(2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地利用基本計画費	1,137	1,137	(1)三重県土地利用基本計画の変更国土利用計画法第9条により義務付けられている同計画について、管理運営を行う。なお、同計画を変更するには、市町長の意見を聴くほか、「三重県国土利用計画審議会」の意見を聴くこととされている。(2)土地利用対策委員会の開催、運営土地利用基本計画の変更について、諸調整を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	4,541	4,535	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。(2)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	253,466	83,912	県土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他23市町等の地籍調査を実施する。・事業実施期間、第6次10ヵ年計画(H22～H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	25	25	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	水資源の確保と土地の計画的な利用

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,670	933	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する桑名市他23市町等の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。・事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10カ年計画(H22～H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	29,378	29,329	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する(2)不動産鑑定業の指導監督を行う	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	1,389	1,389	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査スタートアップ事業費	2,660	2,660	地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	土地利用調査諸費	689	0	国土交通省の依頼により、三重県内の法人に関する基礎的調査の実施。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,478	5,478	三重県選挙管理委員会委員報酬(委員長1名、委員3名)	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	37,221	37,221	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	437	437	三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	1,168	1,156	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	100	100	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
地域連携部	政党助成費	政党助成費	397	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	3,864	3,864	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	414	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	海区漁業調整委員選挙費	海区漁業調整委員選挙費	5,301	5,301	平成24年8月14日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙にかかる事務を行う。	行政委員会
地域連携部	海区漁業調整委員選挙費	海区漁業調整委員選挙市町等交付金	29,617	29,617	平成24年8月14日任期満了に伴う海区漁業調整委員会委員選挙に要する市町等への交付金	行政委員会
防災対策部	給与費	人件費	461,138	451,138	防災危機管理部職員の人件費10月1日現在員数55名	人件費
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	11,076	11,054	防災危機管理分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災危機管理部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	11,896	6,896	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県・市町・防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	23,092	23,092	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町へ伝達するなど、的確な防災体制の早期確立を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	61,135	57,187	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	31,953	31,953	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	7,156	4,956	いつ発生してもおかしくない状況下の東海地震、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	23,823	23,823	防災に関する正しい知識を県民等に普及啓発し、自主的な防災活動を持続性あるものとして広げていくため、家庭や地域における減災に向けた取組の促進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,179	18,087	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災技術専門員等を派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	6,233	6,233	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	300,000	300,000	地震や風水害等の被害に対する県の減災目標を達成するため、市町の地域の特性に応じた減災事業を実施し、特に県民の生命を守るための対策について市町の取組を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	8,752	8,752	東日本大震災を含む過去の災害における避難所での事例を踏まえ、障がい者等の要援護者や外国人等への対応について、女性の視点を導入し、平成16年に策定した避難所運営マニュアル策定指針の改訂を行う。また、「緊急避難体制整備に関する三重県モデル」の検討を行うため、モデル地域において、課題の抽出と対象の検討を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	防災関連人材緊急育成事業費	24,867	24,867	市町、地域の防災に関する主導的な役割を担い、自助、共助、公助の取組を促進するため、防災人材の育成を緊急的に進める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新地震対策行動計画(仮称)策定事業費	174,107	169,854	地域防災計画の前提となる地震被害想定調査を実施するとともに、地域防災計画の事業計画(中期計画)として、新地震対策行動計画(仮称)を策定する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災会議費	三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費	4,670	3,570	防災関係機関の総合的かつ計画的な防災対策の促進を図るとともに、防災体制の円滑な整備促進を図る。防災会議、本部員会議、各専門部会の運営・地域防災計画及び石油コンビナート等防災計画の策定	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費	18,164	18,164	災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点に必要な資機材の整備を行うとともに、伊賀地域に防災拠点施設の整備を進める。また、東日本大震災を受けて広域防災拠点のあり方を検討するとともに、東日本大震災時の緊急消防援助隊の被災地での活動において明らかになった課題に対応するため、受援活動を迅速かつ効果的に実施できるような後方支援拠点となる機能整備・環境整備を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	84,081	41,256	県防災行政無線設備の維持管理、関係機関との連絡調整等を確実にすることにより、非常災害時の使用はもとより平常時の一般行政においても利用できるようにする。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,844	157,157	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,054,546	201	設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発している県衛星系防災行政無線について、更新工事を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	212,879	212,879	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	12,808	1,224	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、実動訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,675	7,675	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,549	9,549	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	10,886	10,886	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与再講習等救急救命士の教育を実施するとともに救急救命士の資質向上のために新たな救急処置技術の習得講習を行う。また、救急搬送及び受入れに関する基準運用の支援に向けた取組を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	10,616	10,616	消防の広域化を推進していくことにより、住民サービスの向上及び消防体制の効率化と基盤の強化を図る。	防災・減災対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,471	-9,093	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	12,858	12,858	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	55,405	55,405	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	68,966	68,966	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,345	-14,021	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	1,765	1,765	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	961	-2,411	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	電気関係取締費	電気工業等指導事業費	1,127	-6,905	電気工事事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推進
人事委員会事務局	総務費	委員報酬	5,361	5,361	人事委員の報酬委員長1名、委員2名	人件費
人事委員会事務局	総務費	人件費	99,697	99,697	事務局職員の人件費13名分	人件費
人事委員会事務局	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会
人事委員会事務局	総務費	人事委員会事務局事務費	5,674	5,656	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
人事委員会事務局	総務費	交際費	100	100	委員長及び事務局長の交際費	その他
人事委員会事務局	調査費	調査事務費	1,310	1,310	職員の給与とその他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告人事統計報告の作成	行政委員会
人事委員会事務局	試験実施費	試験実施事務費	9,005	8,927	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務人事試験の技術的専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に関する負担金	行政委員会
人事委員会事務局	審査費	審査事務費	448	415	職員の勤務条件の措置要求に関する事務職員に関する不利益処分の不服申立に関する事務労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
監査委員事務局	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
監査委員事務局	監査委員費	特別職人件費	12,647	12,647	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
監査委員事務局	監査委員費	人件費	201,073	201,073	事務局職員24名の人件費	人件費
監査委員事務局	監査委員費	監査委員事務局事務費	11,047	11,026	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
監査委員事務局	監査委員費	交際費	200	200	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
総務部	外部監査費	外部監査費	16,150	16,150	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	スポーツ環境づくり推進事業費	3,014	3,014	スポーツ推進審議会スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツ振興に関する事項を調査審議する。生涯スポーツ推進費生涯スポーツに関する研修会を開催する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	広域スポーツセンター事業費	8,960	0	総合型地域スポーツクラブの実態把握等の情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。また、地域スポーツに携わる指導者養成のための講習会を開催する。	学校スポーツと地域スポーツの推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	みえのスポーツ強化事業費	90,513	677	オリンピックや国民体育大会など国内外の大会で活躍できる選手の育成・強化を行うとともに、指導者の養成に取り組み、競技力向上を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	競技スポーツジュニア育成事業費	40,211	20,105	チームみえジュニア育成事業小中学生を対象にオリンピック選手等のトップアスリートを派遣し、子どもたちのスポーツへの興味関心を高めるとともに、ジュニア競技者の発掘育成を通じ、国内外の大会で活躍できる選手を育成する。高校生アスリート育成事業高校生アスリートの育成を支援し、本県競技スポーツの水準を向上させ、国内外の大会で活躍できる選手を育成する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	スポーツ活性化支援事業費	34,200	8,319	顕彰事業全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する。情報収集・発信事業スポーツに関する情報を収集し、発信する。各種大会支援事業本県で開催される全国大会等を支援する。スポーツ団体等活性化事業スポーツ関係団体の事業等を支援する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	みえスポーツフェスティバル開催事業費	9,823	0	県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図ることによって、生涯にわたり健康でいきいきとしたスポーツライフの実現を目指す。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	国民体育大会派遣事業費	65,071	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会への選手及び監督の派遣業務を委託する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業費	35,000	0	野球を通じて、三重・奈良・和歌山の子ども達が世界の子とも達と交流を行い、国際理解を深めるとともにスポーツの振興を図る。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備事業費	10,165	10,165	第76回国民体育大会(平成33年度)の本県開催に向け、他の開催地(県)からの情報収集や、準備委員会の設立、会場選定に向けた調査などを実施し、開催準備を円滑に推進	競技スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	232,546	232,000	三重県を行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	三重駅伝開催事業費	三重駅伝開催事業費	7,500	0	市町村合併が進み29市町となったことに伴い、市町の連携がますます重要な課題となっていることから、各市町間の交流及び一体化の促進による市町の振興と、スポーツに対する県民意識の高揚を目的とした市町対抗駅伝競走大会を開	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ応援事業費	4,670	2,085	「みえのスポーツ・まちづくり会議(仮称)」設置事業関係団体、企業等で構成される会議を設置し、スポーツを通じた地域の活性化について検討する。みえのスポーツファンド創設事業スポーツ推進の基盤となる財源等について、ファンドの創設をはじめとして、その確保についてさまざまな角度から検討する。スポーツボランティアバンク創設事業スポーツボランティアバンクを創設し、スポーツボランティアの普及・	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	2,730	1,365	スポーツ地域づくり推進事業スポーツを「する」「みる」「支える」人づくり、機会づくりを進め、県内スポーツ地域づくりを進めることにより、スポーツを通じた地域の活性化を図る。メディカルサポート活用事業スポーツイベントや大会に県内医療系大学生等を派遣し、メディカルサポートに携わる人材の育成を図るとともにイベントの充実を図る。トップチーム地域活性化活用事業トップチームの地域貢献活動を促進し、自立的な活動につなげていくとともに、地域資源であるトップチームを活用し地域の活性化を推進する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	給与費	人件費	126,840	126,840	地域連携部職員の人件費	人件費
地域連携部	スポーツ推進総務費	政策開発経費	2	2	地域連携部職員の政策開発経費	その他
地域連携部	スポーツ推進総務費	交際費	100	100	スポーツ推進局長交際費	その他
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	スポーツ施設整備運営調整費	478	478	スポーツ施設整備運営調整費県営体育施設の管理などの事務費及び県内市町体育施設の整備に係る連絡調整費。	競技スポーツの推進



部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営松阪野球場事業費	4	4	三重県営松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	1,121	1,119	三重県営ライフル射撃場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営総合競技場事業費	125,088	60,328	県営総合競技場管理運営費三重県営総合競技場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。県営総合競技場施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実に図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	437,876	356,353	県営鈴鹿スポーツガーデン管理運営費三重県営鈴鹿スポーツガーデンの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。県営鈴鹿スポーツガーデン施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実に図る。	競技スポーツの推進